

第4回群馬県国際情勢アドバイザリーボード 概要

実施日： 令和8年7月27日（月）

場 所： 群馬県庁 特別会議室

相手方： 一般財団法人日本エネルギー経済研究所 顧問 小山 堅 氏

1. 中東情勢とエネルギー供給への影響

- ・ホルムズ海峡の封鎖により、石油・天然ガスの供給に大きな影響が生じ、国際的なエネルギー需給逼迫への懸念が拡大した。
- ・ホルムズ海峡を通じた供給の停止により供給不足が生じているが、IEAの備蓄放出や戦争前の在庫取り崩し、米国からの石油輸出拡大、中国の輸入減小などが一定の下支えとなっている。戦争終結に向けた覚書合意後は一時的に価格が下がったが、決して安心できる状況ではない。
- ・日本では、ガソリン等の石油製品に加え、ナフサの確保が大きな課題となっている。LNGは供給不足には至っていないものの、価格上昇を通じて電気・ガス料金への影響が懸念される。

2. 日本の対応とエネルギー安全保障の構造

- ・戦争発生後、日本は石油の緊急調達を進めるとともに、国・民間の備蓄を活用して供給不足に対応した。特に国備の放出が市場の不安緩和に大きく寄与した。
- ・日本の原油輸入は中東依存度が9割を超える一方、省エネやエネルギー源の分散化により、一次エネルギー全体に占める中東原油の割合は3割未満まで低下している。今後はアメリカ、オーストラリア、マレーシア、カナダなど調達先の多様化とホルムズ海峡を経由しない中東原油の確保が重要となる。
- ・原油輸入における中東依存の低減には、製油所の精製システム更新など構造的な対策も必要であり、実施するとなれば政府による支援の検討が求められる。また、アメリカ、中東、中国、アジアとの関係を踏まえた国際的なエネルギー戦略を進めることが重要である。

3. 地方自治体の役割と将来のエネルギー政策

- ・地方自治体は、石油会社、SS、電力・ガス会社等と平時から情報共有や連携を進め、危機時に地域の状況を迅速に把握・発信できる体制を整えることが重要である。また、弱い立場の事業者や消費者を支えるセーフティーネットの視点も必要となる。
- ・再生可能エネルギーは今後も拡大が見込まれるが、ただ単に増やせばよいというわけではなく、経済安全保障の観点も含めて適切な導入規模を検討する必要がある。
- ・危機時のレジリエンスを高めるため、太陽光発電と蓄電池を組み合わせた小規模・分散型のエネルギーシステムの普及も有効である。大規模集中型は供給停止時には脆弱になるため、分散型エネルギーシステムを組み合わせることが重要となる。